



2023年10月17日

各 位

会 社 名 株式会社 K e y H o l d e r
代 表 者 名 代表取締役社長 大 出 悠 史
(証券コード番号 4 7 1 2・スタンダード市場)
問い合わせ先 執 行 役 員 柴 野 光 平
電 話 番 号 0 3 - 5 8 4 3 - 8 8 8 8

当社及び株式会社トレードワークス並びに株式会社BEAMINGとの ファンダム立ち上げに関する業務提携契約締結に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、金融システム及びWeb3・セキュリティ事業を展開する株式会社トレードワークス（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：浅見勝弘、以下「トレードワークス」という。）、ファンダム（※）の組成・運営を手掛け、実践的なファンダム運営のノウハウを有する株式会社BEAMING（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：次呂久博幸、以下「BEAMING」という。）の3社において、新たなファン組成に向けた「ファンダム」企画の検証に向けた業務提携契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。



BEAMING

※ファンダムとは

従来は、アーティストやIP等の所属事務所が版元としてIP（知財）のマネジメントならびに係る販促物や告知物などを一元管理することが一般的であり、ファンは事務所側が提供するファンクラブ等の定まった方法を通じてのみアーティストやIPの応援を行うことが一般的でした。

しかし、近年では、韓国をはじめとする海外のエンタメ業界において、ファンが応援するアーティストの誕生日を祝うため、自主的に広告物や告知物を制作し、街頭広告を一斉にジャック（掲示）したことが話題を呼び、結果としてアーティストの知名度拡大に寄与するなどの活動が行われております。

ファンダムとは、タレントやIPなどに関して、所属事務所が定めるルールのもとで、ファンを信頼し、ファンに任せることによる二次創作や応援広告を後押しすることにより、ファンが自らの発案によって応援グッズや告知物の制作など、“自主的且つ組織的”に活動するファン集団を指しており、「主客一体」でアーティストを盛り上げることを目的とします。

1. 業務提携の目的・理由

エンターテインメント業界では、近年猛威を振るったコロナ禍が終息に向かい、各種規制が解除された結果、観客による声出しやマスク着用義務の撤廃など、従来通りの形での公演が開催されるなど回復基調にあります。

そのような中、世界のエンターテインメント業界ではグローバル化及びニーズの多様化が一層進んだ結果、これに呼応する形でファン自らが規範をもって行動し、アーティストやIPのための広告や販促物を自ら企画・制作するなど、自発的な支援・応援活動を行う「ファンダム」という概念が近年台頭してきており、特に韓国エンタメ業界のグローバル展開を大きく後押しした要因の一つにこのファンダムの存在とその活動も含まれているとも言われております。

このような状況に対し、今後の業界の趨勢を図る上で、従来のファンクラブによる支援の方式に加え、アーティストやIPの新たな形の支援方法として、ファン自らが行動できるルールを持った新たな「推し活」として、事務所とファンが双方向からコンテンツを盛り上げることを目的とするファンダムの立ち上げと推進が、今後のエンターテインメント業界の更なる発展と盛り上げに働くとの考えから、この度の契約締結へと至りました。

今後はIPマネジメント（当社）、強固なシステム開発（トレードワークス）、ファンダムマネジメント（BEAMING）、各社それぞれの強みを活かしながら、今回の連携を将来に向けて、より一層強化していく所存です。

国内においては依然としてファンダムの範例は少なく、今後は段階的な組成に向けまして、対象とするアーティスト及びIPの選定ならびに、具体的な企画内容及び運用方法そして運用における体制作りなどにつきまして、引き続き3社間で協議を進めた上で、順次お知らせする予定であります。

2. 業務提携の内容

当社の総合エンターテインメント事業を活用したファンダムの企画と形成、運用に向けた連携を図ってまいります。

（1）提携内容①「アーティスト選出とそのIPの提供」

当社グループがマネジメントを行うアーティストの選出およびファンダム利用を許諾する当該アーティストのIP提供。

（2）提携内容②「ファンダムシステムの開発及び保守運用」

既にトレードワークスが有しております、金融取引システム開発の技術力に裏付けされたデジタルコマース関連の企画、プラットフォーム開発を活用した、ファンダムシステムの検討と開発。

（3）提携内容③「ファンダムの組成と運用に向けた体制構築」

BEAMINGが有するファンダムの組成と運用ノウハウを活用し、ファンダムの段階的な立ち上げに向けた運用及び組織体制の構築。

3. 企業価値向上に資するポイント

当社グループでは、これまでもファンコミュニティプラットフォームという、アーティストとファンの間を繋ぎ、より多機能且つオープンな会員ビジネスとなる、ファンクラブの新たな形や提供サービスの在り方を構想してまいりましたが、国内環境や消費形態など、さまざまな状況の変化を通して多くの企業や人物との接点を持たせていただいた結果、当初想定していた姿から形を変え、この度の3社間の業務提携に繋がりました。本件取り組みは、IPの管理・運営が確立している国内における範例はまだ少ないことから、国内ファンダムのロールモデルとなり得る可能性を有しており、今後の総合エンターテインメント事業における事業規模の拡大ならびに、企業価値の向上に資する取り組みであると考えております。

4. 相手先の概要

(1) 株式会社トレードワークス

株式をはじめFX、暗号資産、デジタル証券、NFTなどを取り扱う多数の証券会社及び金融機関向けのインターネット取引システムの開発及びサービス提供の実績を有するトレードワークスは、システム開発会社として高い技術力に裏付けされた複雑且つ強固なシステム構築と運用を展開しており、その経験と技術を活かして、脆弱性診断をはじめとするセキュリティ事業や、Web3・次世代金融システム開発×オンラインとオフラインの融合であるOMO

(Online Merges with Offline) プロダクトへ積極的に取組んでおり、現在ではECプラットフォームをはじめ、ファンダムプラットフォームの開発にも着手しています。

| | | |
|---------------------|---|-------------------|
| (1) 名 称 | 株式会社トレードワークス (証券コード: 東S 3997) | |
| (2) 所 在 地 | 東京都千代田区神田神保町1-105 神保町三井ビルディング9F | |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役 浅見 勝弘 | |
| (4) 事 業 内 容 | 金融向けインターネット取引システムの企画・開発事業、ASP サービス事業、デジタルコマース関連の企画・開発、プラットフォーム事業、セキュリティ事業 等 | |
| (5) 資 本 金 | 312 百万円 | |
| (6) 設 立 年 月 日 | 1999 年 1 月 | |
| (7) 決 算 期 | 12 月 | |
| (8) 大株主及び持株比率 | 浅見 勝弘 | (33.3%) |
| | au カブコム証券株式会社 | (5.1%) |
| | スペース・ソルバ株式会社 | (4.7%) |
| (9) 上場会社と当該会社との間の関係 | 資 本 関 係 | 記載すべき資本関係はございません。 |
| | 人 的 関 係 | 記載すべき人的関係はございません。 |
| | 取 引 関 係 | 記載すべき取引関係はございません。 |
| | 関連当事者への該当状況 | 該当事項はございません。 |

(2) 株式会社BEAMING

ライブ配信プラットフォーム「muser」の運営会社として、日本で唯一「ライブ制作」と「配信プラットフォーム」の両サービスを提供しており、これまでの事業活動を通じて350組以上のアーティストデータと10万人を超えるファンデータを保有するに至っており、ファンダム組成に重要な「業界ネットワーク」「IPホルダーとのパートナーシップ」「ファンデータ」をワンストップで保有しているベンチャー企業です。これまでの実証実験において、複数のファンダム組成および運営を手掛けてきており、実践的なファンダム運営のノウハウを蓄積しています。

| | |
|---------------|----------------------------|
| (1) 名称 | 株式会社 BEAMING |
| (2) 所在地 | 東京都渋谷区桜丘町 18-4 二宮ビル 1F-C05 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役 次呂久 博幸 |
| (4) 事業内容 | ライブ制作事業、配信プラットフォーム運営事業 等 |
| (5) 資本金 | 178 百万円 (資本準備金含む) |
| (6) 設立年月日 | 2015 年 5 月 |
| (7) 決算期 | 4 月 |

5. 日程

| | |
|-------------|-----------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2023年10月17日 (火) |
| (2) 契約締結日 | 2023年10月17日 (火) |
| (3) 事業開始日 | 2023年10月17日 (火) |

6. 今後の見通し

本件により、中長期的には当社グループの業績及び企業価値の向上に資するものと考えておりますが、2023年12月期の当社連結業績にあたる影響につきましては軽微であり、今後の進展によって公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上